

令和6年度

事業計画書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月 31日

I 一般概要

(令和5年度の景況)

我が国経済は、コロナ禍の3年間を乗り越え、改善しつつある。他方、個人消費や設備投資は、依然として力強さを欠いている。また、潜在成長率が0%台の低い水準で推移しているという課題もある。政府は、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を策定し、その裏付けとなる令和5年度補正予算を迅速かつ着実に執行するなど、当面の経済財政運営に万全を期すこととしている。

こうした中、令和5年度の実質国内総生産（実質GDP）成長率は1.6%程度、名目国内総生産（名目GDP）成長率は5.5%程度、消費者物価（総合）は3.0%程度の上昇率になると見込まれている。

令和5年次の新設住宅着工戸数は、持家は前年比11.4%減と2年連続の減少、貸家は前年比0.3%減と3年ぶりの減少、分譲住宅は前年比3.6%減と3年ぶりの減少、と全体で前年比4.6%減の82万戸となり、3年ぶりの減少となった。

(令和6年度の経済見通し)

令和6年度の経済見通しについては、総合経済対策の進捗に伴い、官民連携した賃上げを始めとする所得環境の改善や企業の設備投資意欲の後押し等が相まって、民間需要主導の経済成長が実現することが期待される。令和6年度の実質GDP成長率は1.3%程度、名目GDP成長率は3.0%程度、消費者物価（総合）は2.5%程度の上昇率になると見込まれている。ただし、海外景気の下振れリスクや物価動向に関する不確実性が存在すること、令和6年能登半島地震の影響、金融資本市場の変動の影響等には、十分注意する必要がある。

令和6年度の民間住宅投資については、総合経済対策等の効果が下支えとなるものの、資材価格の高止まり等の影響により、減少する（対前年度比0.3%程度の減）ものと見込まれている。

(令和6年度の本会の業務運営)

令和6年度においては、上記の経済環境や木材産業を取り巻く景況等を踏まえ、次の事項に重点を置き円滑かつ効率的に事業を実施していく。

- ① 公益性の発揮を推進するため、公益目的事業であるJAS事業の普及と業務量の受注に努める。
- ② 安定的な収入の確保を図るため、収益事業である受託事業の一層の拡大を図る。
- ③ 業務の円滑かつ効率的な推進を図るため、業務の改善や職員間の業務連携の強化に努める。
- ④ 職員研修の実施、関係資格の取得等マンパワーの充実に努める。
- ⑤ クリーンウッド法に基づく登録実施機関として、木材関連事業者の登録事務を推進する。

II 事業別計画

1 JAS 事業

認証計画は、新規申請、区分追加を含め 14 工場を見込んでいる。これらの認証申請工場及び既認証工場の変更申請に伴う審査、製品検査については、申請の内容を勘案して件数金額を設定した。

認証工場の監査等に伴う収入は、認証工場数を基にした計画とした。

また、格付のための検査は、前年計画比の件数で 99%、金額で 106%の計画とした。

(1) 新規工場の認証

区分	令和 6 年度計画 件数	令和 5 年度計画 件数
普通合板	4 (3)	2 (2)
天然木化粧合板	0 (0)	1 (0)
単層フローリング	0 (0)	0 (0)
複合フローリング	0 (0)	0 (0)
集成材	5 (0)	7 (2)
単板積層材	2 (2)	1 (1)
構造用パネル	0 (0)	1 (1)
枠組壁工法構造用たて継ぎ材	1 (0)	0 (0)
直交集成板	0 (0)	2 (0)
接着たて継ぎ材	2 (0)	3 (0)
合計	14 (5)	17 (6)

注 1) 普通合板にはコンクリート型枠用合板及び構造用合板を含む。以下同じ。

注 2) 天然木化粧合板には特殊加工化粧合板を含む。以下同じ。

注 3) ()は海外工場数 (内数)。

(2) 認証審査に伴う製品検査

区分	令和 6 年度計画 件数	令和 5 年度計画 件数
普通合板	46	3
天然木化粧合板	0	3
単層フローリング	0	0
複合フローリング	16	6
集成材	70	49
単板積層材	6	6
構造用パネル	0	3
枠組壁工法構造用たて継ぎ材	9	4
直交集成板	11	9
接着たて継ぎ材	6	6
合計	164	89

(3) 認証工場の監査

区分	令和6年度計画 件数 (A)	令和5年度計画 件数 (B)	対前年度比 (A)/(B)
普通合板	65	64	102%
天然木化粧合板	69	71	97%
単層フローリング	11	12	92%
複合フローリング	42	43	98%
集成材	152	158	96%
単板積層材	24	23	104%
構造用パネル	0	1	0%
枠組壁工法構造用たて継ぎ材	12	10	120%
直交集成板	11	10	110%
接着たて継ぎ材	4	4	100%
合計	390	396	98%

(4) JAS 認証審査委員会

新規認証申請に従い、定期的に開催予定。

(5) 講習・研修会

認証の技術的基準に基づき、下記の講習・研修を行う。

- ・品質管理責任者講習会
- ・製品の板面の品質検査担当者選別研修会
- ・格付担当者格付講習会
- ・格付検査担当者技能研修会
- ・格付検査担当者技能研修会 (材面のみ)
- ・格付責任者格付講習会

受講人数

区分	令和6年度計画 人数 (A)	令和5年度計画 人数 (B)	対前年度比 (A)/(B)
合板	355	203	175%
フローリング	65	51	127%
集成材	89	183	49%
単板積層材	11	24	46%
構造用パネル	0	0	—
枠組壁工法構造用たて継ぎ材	21	11	191%
直交集成板	19	8	238%
接着たて継ぎ材	5	5	100%
合計	565	485	116%

(6) 認証業務収入

単位：千円

区分		令和6年度 計画(A)	令和5年度 計画(B)	対前年度比 (A)/(B)
認 証 等 料 手 数 料	普 通 合 板	27,182	20,560	132%
	天 然 木 化 粧 合 板	19,966	20,707	96%
	単 層 フ ロ ー リ ン グ	3,551	3,798	93%
	複 合 フ ロ ー リ ン グ	14,133	12,609	112%
	集 成 材	54,797	53,011	103%
	単 板 積 層 材	7,652	7,027	109%
	構 造 用 パ ネ ル	0	468	0%
	枠組壁工法構造用たて継ぎ材	4,775	3,202	149%
	直 交 集 成 板	3,544	3,565	99%
	接 着 た て 継 ぎ 材	2,567	2,286	112%
	小 計	138,167	127,233	109%
そ の 他 手 数 料	製 品 検 査 料	15,145	8,788	172%
	講 習 ・ 研 修 会 手 数 料	10,433	7,936	131%
	証 明 手 数 料	1	2	50%
	小 計	25,579	16,726	153%
合 計		163,746	143,959	114%

注) 認証等手数料とは審査料、監査料、認証料、認証登録料、比較検査料のことである。

(7) 検査

検査件数

区分	令和6年度計画 件数(A)	令和5年度計画 件数(B)	対前年度比 (A)/(B)
普通合板	1,079	1,067	101%
天然木化粧合板	755	745	101%
単層フローリング	123	150	82%
複合フローリング	955	943	101%
集成材	902	933	97%
単板積層材	222	237	94%
構造用パネル	0	8	0%
枠組壁工法構造用たて継ぎ材	58	36	161%
直交集成板	64	77	83%
接着たて継ぎ材	18	17	106%
合計	4,176	4,213	99%

検査収入

単位：千円

区分		令和6年度 計画(A)	令和5年度 計画(B)	対前年度比 (A)/(B)
受託検査 手数料	普通合板	75,330	70,184	107%
	天然木化粧合板	33,373	32,093	104%
	単層フローリング	6,106	6,230	98%
	複合フローリング	32,967	30,628	108%
	集成材	128,596	121,952	105%
	単板積層材	20,922	19,886	105%
	構造用パネル	0	1,340	0%
	枠組壁工法構造用たて継ぎ材	5,250	3,476	151%
	直交集成板	7,160	6,417	112%
	接着たて継ぎ材	1,548	1,123	138%
	小計	311,252	293,329	106%
検査証明料	0	248	0%	
合計	311,252	293,825	106%	

(8) 出張及び技術者派遣手数料

位：千円

区分	令和6年度 計画(A)	令和5年度 計画(B)	対前年度比 (A)/(B)
出張手数料	40,398	42,029	96%
技術者派遣手数料	6,031	0	—

2 受託事業

ホルムアルデヒド放散量試験等に係る受託は、件数は105%、収入は113%の計画とした。

また、優良木質建材等認証事業（AQ事業）に係わる受託は、件数で約83%、収入で約89%の計画とした。

(1) 受託試験

区分	令和6年度 計画(A)	令和5年度 計画(B)	対前年度比 (A)/(B)
受託件数	4,846件	4,626件	105%
受託収入	130,859千円	116,034千円	113%

(2) 優良木質建材等認証事業（AQ事業）

区分	令和6年度 計画(A)	令和5年度 計画(B)	対前年度比 (A)/(B)
受託件数	20件	24件	83%
受託収入	2,606千円	2,923千円	89%

3 クリーンウッド法登録事業

クリーンウッド法登録事業においては、直近数年の実績等を勘案して、計画を策定した。

(1) 新規登録

区分	令和6年度 計画(A)	令和5年度 計画(B)	対前年度比 (A)/(B)
新規登録件数	20件	10件	200%
新規登録収入	860千円	420千円	200%

注) 登録事項変更は新規登録に含む。

(2) 年会費（1年毎の会費手数料）

区分	令和6年度 計画(A)	令和5年度 計画(B)	対前年度比 (A)/(B)
会費件数	302件	282件	107%
会費収入	3,320千円	3,100千円	107%

(3) 登録更新（5年毎の更新手数料）

区分	令和6年度 計画(A)	令和5年度 計画(B)	対前年度比 (A)/(B)
更新件数	110件	63件	175%
更新収入	1,330千円	760千円	175%

4 調査研究事業

- (1) 集成材及び単板積層材等の強度性能推定に関する共同研究
- (2) 関連団体主催の研究調査事業委員会への参加並びに協力
- (3) 各検査所で保有する計測機器類の性能・精度を維持するための支援活動
- (4) JAS 規格の制定、見直しの原案作成委員会等に対する協力
- (5) 本会が認証した製造工場の JAS 格付数量を収集し、検査統計等を作成

5 普及宣伝事業

関連団体との連携を図り、一般消費者、流通、設計、施工業者等を対象に JAS の普及啓発に努める。

- (1) 木質建材に関する展示会等への参加
- (2) 業界新聞社への情報提供
- (3) 検査会だよりの発行
- (4) JAS 認証工場名簿の作成
- (5) ホームページ等による情報公開等
- (6) JAS 制度及びクリーンウッド法の講習会等の講師派遣
- (7) クリーンウッド法促進事業への協力

6 研修事業

認証審査・監査及び検査業務等の資質向上のため、職員の研修を実施する。

III その他

1 マネージメントレビュー

- (1) 内部監査の実施
- (2) マネージメントレビュー実施規定に定めるマネージメントレビュー会議の開催

2 公平性委員会の開催

- (1) 認証業務規程に定める公平性委員会の開催

3 定期的調査等

- (1) 監事監査
- (2) 独立行政法人農林水産消費安全技術センター (FAMIC) による調査

IV 総務関係

1 会議等開催計画表

会議の名称	開催予定回数	開催場所
理 事 会	3	東京都
評 議 員 会	1	〃
所 長 会 議	3	〃
担 当 者 会 議	1	〃

2 試験機等

(1) 購入の計画 (主要機器)

機 器 名	数 量	備 考
減 圧 加 圧 試 験 装 置	4	東北、東京、名古屋、九州
減圧加圧スチーミングテスター	2	北海道、東北
スチーミングテスター	2	名古屋、九州

(2) 校正等の計画

機 器 名	数 量
引 張 り 試 験 機	10
曲 げ 試 験 機	21
分 光 光 度 計	7
ガスクロマトグラフ	0
高速液体クロマトグラフ	1
原 子 吸 光 光 度 計	1
減 圧 加 圧 装 置	0

3 人員構成

事業所別人員構成表 (令和6年度計画)

単位：人

区 分	常勤役員	技術職員	事務職員	計
本 部	3 (2)	7 (7)		10 (9)
研 究 室		1 (1)		1 (1)
北 海 道 検 査 所		3 (3)	1	4 (3)
東 北 検 査 所		5 (5)	1	6 (5)
東 京 検 査 所		5 (5)	1	6 (4)
名 古 屋 検 査 所		5 (4)	1	6 (4)
大 阪 検 査 所		5 (5)	1	6 (5)
中 国 検 査 所		3 (3)	1	4 (3)
九 州 検 査 所		4 (4)	1	5 (4)
計 R6.4.1 現在 (A)	3 (2)	38 (37)	7	48 (39)
R5.4.1 現在 (B)	3	38	7	48
増減 (A) - (B)	0	0	0	0

注1) () は JAS 認証業務の資格を有する者 (内数)